

令和 7 年度

海田町公営企業会計

決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

海田町監査委員

海 監 査 第 1 7 号

令和8年8月27日

海田町長 竹野内 啓佑 様

海田町監査委員 永 海 房 雄

同 大 江 康 子

令和7年度海田町公営企業決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度海田町公営企業（水道事業・下水道事業）の決算並びに証書類、事業報告書及びその他政令で定めるその他の書類について、審査を終了したので次のとおり意見を提出する。

目 次

令和7年度 海田町公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	5
第2	審査の期日	5
第3	審査の方法	5
第4	審査の結果	5

水道事業会計

1	業務状況	6
(1)	給水状況	6
(2)	施設利用状況	7
2	予算の執行状況	8
(1)	収益的収入及び支出	8
(2)	資本的収入及び支出	8
(3)	議会の議決を経なければ流用できない経費	8
(4)	たな卸資産の購入限度額	8
3	経営成績	9
(1)	経営成績の概要	9
(2)	収益	10
(3)	費用	10
(4)	供給単価及び給水原価	10
(5)	経営分析	11
4	財政状態	11
(1)	資産	11
(2)	負債	12
(3)	資本	12
(4)	キャッシュ・フロー	12
(5)	財務分析	13
5	建設投資	14
(1)	建設改良事業	14
(2)	企業債	15
6	総括意見	16
	審査資料	20

下水道事業会計

1 業務状況	29
2 予算の執行状況	29
(1) 収益的収入及び支出	29
(2) 資本的収入及び支出	30
(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	30
3 経営成績	30
(1) 経営成績の概要	30
(2) 収益	31
(3) 費用	31
(4) 汚水処理原価及び経費回収率	32
(5) 経営分析	32
4 財政状態	33
(1) 資産	33
(2) 負債	34
(3) 資本	34
(4) キャッシュ・フロー	35
(5) 財務分析	35
5 建設投資	36
(1) 建設改良事業	36
(2) 企業債	37
6 総括意見	38
審査資料	42

【注 記】

- 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。なお、端数処理により、合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - 文中の金額は、万円単位で表示し、単位未満の端数を四捨五入した。
 - 表中の金額は、円単位又は千円単位で表示し、千円単位の場合は、原則として単位未満の端数を四捨五入した。
- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
ただし、構成比については、累計を100.0%とするため、比率を調整している箇所がある。
- 符号等の用法は次のとおりである。
「△」……………負数

令和 7 年度 海田町公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度海田町水道事業会計決算
同 海田町下水道事業会計決算

第 2 審査の期日

令和 8 年 6 月 23 日から 7 月 2 日まで

第 3 審査の方法

審査は、町長から審査に付された決算書、事業報告書及び財務諸表等が、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、関係諸帳簿と照合するとともに、地方自治法第 235 条の 2 の規定に基づく例月出納検査の結果を参考にして実施した。
また、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどして実施した。

第 4 審査の結果

令和 7 年度の各事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿と符合し、正確であるとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務状況

(1) 給水状況

当年度末における給水状況は、給水人口が 30,452 人、給水戸数が 14,341 戸で、普及率が 99.4%となっている。

これらを前年度と比較すると、給水人口が 77 人 (0.25%) 減少し、給水戸数が 137 戸 (0.96%) 増加している。普及率は前年度と同率である。

次に年間配水量は 3,033,903 m³、年間有収水量は 2,854,348 m³で、有収率は 94.1%となっている。

これらを前年度と比較すると、年間配水量が 116,669 m³ (3.70%)、年間有収水量が 33,413 m³ (1.16%) それぞれ減少し、有収率は 2.4 ポイント向上している。

用途別給水状況は、一般用が 25,206 m³ (1.07%)、業務用が 6,320 m³ (1.21%)、臨時用が 1,506 m³ (23.24%)、プール用が 381 m³ (4.25%) それぞれ減少している。

業務状況、用途別給水状況は、それぞれ次表のとおりである。

【業務状況比較表】

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率 (%)
行政区域内人口 (A)	人	30,637	30,720	△ 83	△ 0.27
給 水 人 口 (B)	人	30,452	30,529	△ 77	△ 0.25
給 水 戸 数 (C)	戸	14,341	14,204	137	0.96
年 間 配 水 量 (D)	m ³	3,033,903	3,150,572	△ 116,669	△ 3.70
年 間 有 収 水 量 (E)	m ³	2,854,348	2,887,761	△ 33,413	△ 1.16
普 及 率 (B)／(A)	%	99.4	99.4	0.0	
有 収 率 (E)／(D)	%	94.1	91.7	2.4	

(注) 人口、戸数は各年度末日のものである。

【用途別給水状況比較表】

(単位：m³、%)

種 別 \ 区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	給 水 量	構成比	給 水 量	構成比	増 減 量	増減率
一 般 用	2,326,355	81.5	2,351,561	81.4	△ 25,206	△ 1.07
業 務 用	514,445	18.0	520,765	18.1	△ 6,320	△ 1.21
臨 時 用	4,973	0.2	6,479	0.2	△ 1,506	△ 23.24
プ ー ル 用	8,575	0.3	8,956	0.3	△ 381	△ 4.25
合 計	2,854,348	100.0	2,887,761	100.0	△ 33,413	△ 1.16

(2) 施設利用状況

配水能力のうちどれくらいが実際に利用されているかを表す施設利用率は62.1%で、前年度と比較して2.4ポイント、配水能力に対する一日最大配水量の割合を表す最大稼働率は67.1%で、前年度と比較して4.8ポイントそれぞれ低下している。これらは一日平均配水量及び一日最大配水量の減少によるものである。

一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を表す負荷率は92.6%で、前年度と比較して2.9ポイント向上している。

【施設利用状況比較表】

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率(%)
一 日 配 水 能 力 (A)	m ³	13,378	13,378	0	0.00
一 日 最 大 配 水 量 (B)	m ³	8,981	9,618	△ 637	△ 6.62
一 日 平 均 配 水 量 (C)	m ³	8,312	8,632	△ 320	△ 3.71
施設利用率 (C)／(A)	%	62.1	64.5	△ 2.4	
最大稼働率 (B)／(A)	%	67.1	71.9	△ 4.8	
負 荷 率 (C)／(B)	%	92.6	89.7	2.9	

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む）

（１）収益的収入及び支出（資料１「水道事業予算決算対照表」参照）

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額５億２３１万円に対し、決算額は５億２,２３７万円（対予算収入率１０４.０％）で、予算額に比べ２,００６万円の増となっている。

支出では予算額５億４,４５０万円に対し、決算額は４億７,８８５万円（執行率８７.９％）で、６,５６５万円の不用額を生じている。この主な要因は、動力費が予想を下回ったこと及び修繕費の減によるものである。

（２）資本的収入及び支出（資料１「水道事業予算決算対照表」参照）

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額２億９,６４０万円に対し、決算額は２億８,４９１万円（対予算収入率９６.１％）で、予算額に比べ１,１４９万円の減となっている。

支出では予算額７億７,１９３万円に対し、決算額は６億９,５６５万円（執行率９０.１％）で、蟹原浄水場送水ポンプ取替工事に係る翌年度繰越額１,４５２万円を除いて６,１７６万円の不用額を生じている。

なお、資本的収入２億８,４９１万円が、資本的支出６億９,５６５万円に対し不足する額４億１,０７５万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額５,６２６万円、過年度分損益勘定留保資金１４０万円、当年度分損益勘定留保資金１億３,２２４万円及び建設改良積立金２億２,０８５万円で補てんしている。

（３）議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされている。執行状況は次表のとおりで、いずれの経費も流用はされていない。

（単位：千円、％）

区 分	議決額	流用額	決算額	執行率
職 員 給 与 費	100,751	0	91,979	91.3
交 際 費	50	0	0	0.0

（４）たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は３０,９５０千円である。購入額は２４,２９９千円となっており、予算で定められた額の範囲内において執行されている。

3 経営成績（資料2「水道事業比較損益計算書」参照）

（1）経営成績の概要

当年度は、事業収益4億4,649万円に対し、事業費用が4億6,143万円で、1,495万円の純損失を生じている。これを前年度と比較すると事業収益が367万円（0.8%）減少し、事業費用が1,179万円（2.6%）増加している。事業収益減少の主な要因は、水道料金の減によるもので、事業費用増加の主な要因は、人件費及び資産減耗費の増によるものである。

このうち営業損益については、営業収益4億1,874万円に対し、営業費用が4億4,982万円で、3,107万円の営業損失を生じている。

営業外損益については、営業外収益2,774万円に対し、営業外費用1,162万円で、1,612万円の営業外利益を生じている。

その結果、1,495万円の純損失が発生している。

なお、前年度繰越利益剰余金5,008万円に、その他未処分利益剰余金変動額2億2,085万円を加え、当年度純損失1,495万円を差引いた2億5,598万円が当年度未処分利益剰余金となっている。

経営成績は次表のとおりである。

【経営成績比較表】

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
営 業 収 益 (A)	418,743,487	421,656,311	△ 2,912,824	△ 0.7
営 業 費 用 (B)	449,816,519	438,371,624	11,444,895	2.6
営 業 利 益 (C = A - B)	△ 31,073,032	△ 16,715,313	△ 14,357,719	85.9
営 業 外 収 益 (D)	27,742,239	28,498,444	△ 756,205	△ 2.7
営 業 外 費 用 (E)	11,618,257	11,270,316	347,941	3.1
営 業 外 利 益 (F = D - E)	16,123,982	17,228,128	△ 1,104,146	△ 6.4
経 常 利 益 (G = C + F)	△ 14,949,050	512,815	△ 15,461,865	△ 3,015.1
事 業 収 益 (H = A + D)	446,485,726	450,154,755	△ 3,669,029	△ 0.8
事 業 費 用 (I = B + E)	461,434,776	449,641,940	11,792,836	2.6
当 年 度 純 利 益 (J = H - I)	△ 14,949,050	512,815	△ 15,461,865	△ 3,015.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (K)	50,082,620	49,569,805	512,815	1.0
その他未処分利益剰余金変動額 (L)	220,845,407	0	220,845,407	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (M = G + K + L)	255,978,977	50,082,620	205,896,357	411.1

（注）消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 収益

当年度の事業収益 4 億 4,649 万円の内訳は、営業収益 4 億 1,874 万円、営業外収益 2,774 万円である。前年度と比較すると営業収益が 291 万円 (0.7%)、営業外収益が 76 万円 (2.7%) それぞれ減少している。

営業収益が減少した主な要因は、給水収益の減少によるものである。

営業外収益が減少した主な要因は、開発負担金等の減少によるものである。

なお、水道料金の不納欠損額は 22 万円で、その内訳は所在不明 34 件、破産・倒産等 8 件及び時効期間の経過 8 件である。

(3) 費用

当年度の事業費用 4 億 6,143 万円の内訳は、営業費用 4 億 4,982 万円、営業外費用 1,162 万円である。前年度と比較すると営業費用が 1,144 万円 (2.6%)、営業外費用が 35 万円 (3.1%) それぞれ増加している。

営業費用が増加した主な要因は、人件費及び資産減耗費の増加によるものである。

(4) 供給単価及び給水原価

当年度における有収水量 1 m³当たりの供給単価 135.0 円に対し給水原価が 157.7 円で、22.7 円の販売損となっている。

これらを前年度と比較すると、給水収益の減少により供給単価が 0.2 円 (0.1%) 減少し、事業費用の増加に伴い給水原価が 5.8 円 (3.8%) 増加している。

【供給単価及び給水原価比較表】

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
供 給 単 価 (1 m ³ 当 た り)	135.0	135.2	△ 0.2	△ 0.1
給 水 原 価 (1 m ³ 当 た り)	157.7	151.9	5.8	3.8
販 売 益	△ 22.7	△ 16.7	△ 6.0	

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(5) 経営分析

ア 収益性について

投下した資本と営業利益との関係を表す経営資本営業利益率は $\Delta 0.7\%$ で、前年度より 0.3 ポイント低下し、資本を効率よく活かし、利益をあげているかを表す自己資本利益率は $\Delta 0.54\%$ で、前年度より 0.56 ポイント低下している。経営の健全性を示す営業利益対営業収益率は $\Delta 7.4\%$ で、前年度より 3.4 ポイント、経常収支比率は 96.8% で、前年度より 3.3 ポイント、料金水準を示す料金回収率は 85.6% で、前年度より 3.4 ポイントそれぞれ低下している。

イ 生産性について

損益勘定所属職員数は 20 人で、職員 1 人当たり有収水量は $142,717 \text{ m}^3$ で、前年度より $9,270 \text{ m}^3$ 、職員 1 人当たり給水人口は $1,523$ 人で、前年度より 84 人、職員 1 人当たり営業収益は $2,094$ 万円で、前年度より 126 万円それぞれ減少している。

これらの主な要因は有収水量、営業収益の減少及び職員数 1 名の増によるものである。

4 財政状態（資料3「水道事業比較貸借対照表」参照）

当年度末の資産は 47 億 $2,919$ 万円で負債は 22 億 $5,513$ 万円、資本は 24 億 $7,406$ 万円となっている。

(1) 資産

当年度末の資産は 47 億 $2,919$ 万円で、前年度と比較すると 6 億 $9,364$ 万円 (17.2%) 増加している。

資産の内訳は、固定資産が 38 億 $9,682$ 万円、流動資産が 8 億 $3,237$ 万円となっている。

これらを前年度と比較すると、固定資産が 4 億 $2,123$ 万円 (12.1%)、流動資産が 2 億 $7,241$ 万円 (48.6%) それぞれ増加している。

固定資産が増加した主な要因は、国信浄水場系基幹管路更新工事（ 1 工区）等による構築物 2 億 $4,221$ 万円及び浄水場監視システム等改修工事による機械及び装置 2 億 $2,261$ 万円の増によるものである。

流動資産が増加した主な要因は、未払金の増による現金預金 2 億 $3,476$ 万円 (48.2%)、未収金が $3,768$ 万円 (54.1%) それぞれ増加したためである。

当年度末における未収金 1 億 750 万円は、 5 月末では $4,334$ 万円となっている。このうち、給水収益は 323 万円で、現年度分 237 万円、過年度分 86 万円となっている。

(2) 負債

当年度末の負債は22億5,513万円で、前年度と比較すると7億859万円(45.8%)増加している。

負債の内訳は、企業債である固定負債が12億4,095万円、未払金等の流動負債が7億3,605万円、工事負担金等の繰延収益が2億7,813万円となっている。

これらを前年度と比較すると、固定負債が2億1,985万円(21.5%)、流動負債が4億9,710万円(208.0%)それぞれ増加し、繰延収益が836万円(2.9%)減少している。

流動負債が増加した主な要因は、工事請負費等の未払いによるものである。

(3) 資本

当年度末の資本は24億7,406万円で、前年度と比較すると1,495万円(0.6%)減少している。

資本の内訳は、資本金が20億7,534万円、資本剰余金が4,990万円、利益剰余金が3億4,882万円となっている。

これらを前年度と比較すると、利益剰余金が1,495万円減少している。これは、当年度1,495万円の経常損失となったためである。

(4) キャッシュ・フロー(資料4「キャッシュ・フロー計算書年度比較表」参照)

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが未払金などの増により、5億8,925万円のプラスとなったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが国信浄水場系基幹管路更新工事(1工区)及び浄水場監視システム等改修工事の完了による有形固定資産の取得により、5億7,678万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが建設改良企業債による収入が建設改良企業債の償還による支出を上回ったことから2億2,229万円のプラスとなり、当年度の資金期末残高は資金期首残高に比べ2億3,476万円増加し、7億2,200万円となっている。

【キャッシュ・フローの状況比較表】

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	589,247,317	178,547,998	410,699,319
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 576,775,273	△ 148,069,226	△ 428,706,047
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	222,287,540	8,626,921	213,660,619
資金増減額	234,759,584	39,105,693	195,653,891
資金期首残高 (A)	487,241,418	448,135,725	39,105,693
資金期末残高 (B)	722,001,002	487,241,418	234,759,584
(B) / (A)	148.2%	108.7%	

(5) 財務分析 (資料5「経営分析・財務分析表」参照)

ア 固定資産構成比率 (低いほど良い)

総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産) に対する固定資産の割合を表す固定資産構成比率は 82.4% で、前年度に比べ 3.7 ポイント向上している。これは総資産の増加率が固定資産の増加率を上回ったためである。

イ 固定負債構成比率 (低いほど良い)

他人資本が総資本に占める割合を示す固定負債構成比率は 26.2% で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。これは固定負債の増加率が総資本の増加率を上回り、総資本に占める固定負債の割合が若干増加したことによるものである。

ウ 自己資本構成比率 (50%以上が望ましい)

資本の安定性を示す自己資本構成比率は 58.2% で、前年度に比べ 10.6 ポイント低下している。これは自己資本である剰余金及び繰延収益の減少、総資本の増加によるものである。

エ 固定長期適合率 (低いほど良い)

固定資産への投資の健全性をみる指標で、長期資本 (資本金+剰余金+繰延収益+固定負債) に対する固定資産により表す固定長期適合率は 97.6% で、前年度に比べ 6.1 ポイント低下している。これは、固定資産の増加率が長期資本の増加率を上回り、長期資本に対する固定資産の割合が増加したためである。

オ 流動比率 (200%を超えていれば安全)

支払い能力を示す流動比率は 113.1% で、前年度と比べ 121.2 ポイント低下して

いる。これは、現金預金の増加を含む流動資産の増加率に比べ未払金の増加による流動負債の増加率が流動資産の増加率を大きく上回ったためである。

【財務分析比較表】

(単位：％)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比
固定資産構成比率	82.4	86.1	△ 3.7
固定負債構成比率	26.2	25.3	0.9
自己資本構成比率	58.2	68.8	△ 10.6
固定長期適合率	97.6	91.5	6.1
流動比率	113.1	234.3	△ 121.2

5 建設投資

(1) 建設改良事業

当年度における建設改良事業は、事業費総額が6億3,594万円で、前年度と比較して4億7,084万円(285.2％)増加している。この主な要因は、国信浄水場系基幹管路更新工事(1工区)及び浄水場監視システム等改修工事が完了したためである。

建設改良事業の主なものは、配水設備工事では国信浄水場系基幹管路更新工事(1工区)、国信・蟹原浄水場連絡管新設工事及び窪町地内配水管新設工事等、浄水設備工事では浄水場監視システム等改修工事、蟹原浄水場緩速ろ過池補砂工事(1号池)及び国信浄水場浸水対策工事等を実施している。

【建設改良事業の状況】

(単位：円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
配水設備整備費	352,458,730	137,243,060	215,215,670	156.8
メーター費	820,420	562,190	258,230	45.9
浄水設備整備費	282,413,800	20,638,200	261,775,600	1,268.4
固定資産購入費	247,500	6,655,000	△ 6,407,500	△ 96.3
合 計	635,940,450	165,098,450	470,842,000	285.2

(2) 企業債

企業債については、浄水設備事業に充てるため1億2,490万円及び配水管整備事業に充てるため1億5,710万円を借入れ、5,971万円の元金の償還及び1,156万円の利息の支払を行っている。

その結果、令和7年度末現在における未償還残高は13億310万円となり、前年度に比べ2億2,229万円(20.6%)増加している。

【企業債の借入等の状況】

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
借 入 額	282,000,000	64,300,000	217,700,000	338.6
元 利 償 還 金	71,273,856	66,899,433	4,374,423	6.5
元 金	59,712,460	55,673,079	4,039,381	7.3
利 息	11,561,396	11,226,354	335,042	3.0
未 償 還 残 高	1,303,102,416	1,080,814,876	222,287,540	20.6

6 総括意見

令和7年度は、引き続き、海田町水道ビジョン（2019～2028年）に基き、浄水場については、浄水場監視システム等改修工事及び国信浄水場浸水対策工事に取り組むとともに、管路については国信浄水場系基幹管路更新工事（1工区）及び国信・蟹原浄水場連絡管新設工事等に取り組まれた。

当年度末における給水人口は微減、給水戸数は微増で近年同様の傾向が継続しており、企業や家庭の節水とあいまって、当年度も給水収益は505万円減少し、事業費用が1,179万円増加したことから、経常損失は1,495万円となった。

（1）業務状況について

当年度の給水戸数は14,341戸で、前年度に比べて137戸（0.96%）増加し、給水人口は30,452人で、前年度に比べて77人（0.25%）減少している。普及率は99.4%で、前年度と同率である。

料金収入となる有収水量は、2,854,348 m³で、前年度に比べて33,413 m³（1.16%）の減少となっている。有収率は94.1%で、前年度に比べて2.4ポイント向上している。引き続き、有収率の向上に努めていただきたい。

（2）経営状況について

当年度の経営状況は、総収益4億4,649万円に対し、総費用4億6,143万円で、1,495万円の純損失となり、前年度に比べて1,546万円の減少となった。

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べて3.3ポイント低下し、96.8%となり、健全経営の目安とされる100%を下回っている。

営業収支については、営業費用が営業収益を上回ったことから、3,107万円の赤字となった。これは、給水収益の減少及び人件費、資産減耗費等の増加によるものである。

一方、営業外収支については、1,612万円の黒字となっている。

（3）未収金について

水道料金・量水器使用料の未収金については、令和8年5月末時点の水道料金・量水器使用料の現年度分の収納率は99.44%で、前年度に比べて0.05ポイント向上している。また、過年度の未収金は、時効完成による不納欠損処分などにより、前年度に比べて、2万円減少し、86万円の残高となっている。経営の安定化、公平性の観点からも、過年度分未収金の早期解消及び現年度分の100%徴収に向けて、引き続き、取組の強化を図っていただきたい。

本町の水道事業は、給水人口の減少及び企業や家庭の節水により給水収益の漸減傾向が継続しており、また、人件費及び物件費等の費用が増加していることから、当年度は純損失を計上することとなったものの、今年４月に水道料金の改定を行い、経営の安定化を図られたところである。

今後、マンション等の大型集合住宅への入居等により、給水収益の増加が見込まれるものの、人件費及び物件費等の増加が継続することが見込まれることから、引き続き経費の節減や効率的な事業経営に努めていただくとともに、水道は町民生活に不可欠なライフラインであることから、基幹管路及び老朽管路の更新や耐震化の取組を着実に実施していただきたい。

審 査 資 料

目 次

資料 1	水道事業予算決算対照表	20
資料 2	水道事業比較損益計算書	22
資料 3	水道事業比較貸借対照表	24
資料 4	キャッシュ・フロー計算書年度比較表	26
資料 5	経営分析・財務分析表.....	27

資料１【水道事業予算決算対照表】

収 益 の 収 入

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
水道事業収益	502,307,000	100.0	522,370,352	100.0	20,063,352	104.0
営 業 収 益	472,426,000	94.1	459,806,716	88.0	△ 12,619,284	97.3
営業外収益	29,881,000	5.9	62,563,636	12.0	32,682,636	209.4

収 益 の 支 出

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	繰越額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
水道事業費用	544,502,000	100.0	478,852,049	100.0	0	65,649,951	87.9
営 業 費 用	522,467,000	96.0	467,239,060	97.6	0	55,227,940	89.4
営業外費用	12,035,000	2.2	11,612,989	2.4	0	422,011	96.5
予 備 費	10,000,000	1.8	0	0.0	0	10,000,000	0.0

資 本 的 収 入

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
資 本 的 収 入	296,400,000	100.0	284,906,796	100.0	△ 11,493,204	96.1
企 業 債	282,000,000	95.1	282,000,000	99.0	0	100.0
工 事 負 担 金	14,400,000	4.9	2,906,796	1.0	△ 11,493,204	20.2

資 本 的 支 出

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	繰越額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
資 本 的 支 出	771,934,000	100.0	695,652,910	100.0	14,520,000	61,761,090	90.1
建 設 改 良 費	712,221,000	92.3	635,940,450	91.4	14,520,000	61,760,550	89.3
企 業 債 償 還 金	59,713,000	7.7	59,712,460	8.6	0	540	100.0

資料2【水道事業比較損益計算書】

営業損益の部

(単位：円、%)

区 分	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A-B)	増減率
営 業 収 益	418,743,487	100.0	421,656,311	100.0	△ 2,912,824	△ 0.7
給 水 収 益	385,327,327	92.0	390,375,216	92.6	△ 5,047,889	△ 1.3
受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の営業収益	33,416,160	8.0	31,281,095	7.4	2,135,065	6.8
営 業 費 用	449,816,519	100.0	438,371,624	100.0	11,444,895	2.6
原水及び浄水費	154,008,381	34.2	151,874,270	34.7	2,134,111	1.4
配水及び給水費	43,554,758	9.7	44,728,843	10.2	△ 1,174,085	△ 2.6
総 係 費	93,801,624	20.9	89,833,560	20.5	3,968,064	4.4
受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
減 価 償 却 費	149,965,241	33.3	149,226,371	34.0	738,870	0.5
資 産 減 耗 費	8,486,515	1.9	2,708,580	0.6	5,777,935	213.3
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営 業 利 益	△ 31,073,032	—	△ 16,715,313	—	△ 14,357,719	85.9

営業外損益の部

(単位：円、％)

区 分	令和7年度（A）		令和6年度（B）		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A－B)	増減率
営 業 外 収 益	27,742,239	100.0	28,498,444	100.0	△ 756,205	△ 2.7
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他 会 計 補 助 金	480,000	1.7	400,000	1.4	80,000	20.0
分 担 金	15,682,500	56.5	14,850,000	52.1	832,500	5.6
長 期 前 受 金 戻 入	11,264,411	40.6	11,088,615	38.9	175,796	1.6
負 担 金	0	0.0	1,609,250	5.7	△ 1,609,250	皆減
雑 収 益	315,328	1.2	550,579	1.9	△ 235,251	△ 42.7
営 業 外 費 用	11,618,257	100.0	11,270,316	100.0	347,941	3.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,561,396	99.5	11,226,354	99.6	335,042	3.0
雑 支 出	56,861	0.5	43,962	0.4	12,899	29.3

経 常 利 益	△ 14,949,050	—	512,815	—	△ 15,461,865	△ 3,015.1
---------	--------------	---	---------	---	--------------	-----------

純 利 益	△ 14,949,050	—	512,815	—	△ 15,461,865	△ 3,015.1
-------	--------------	---	---------	---	--------------	-----------

資料3【水道事業比較貸借対照表】

資 産 の 部

(単位：円、%)

区 分	令和7年度（A）		令和6年度（B）		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額（A－B）	増減率
固 定 資 産	3,896,823,679	82.4	3,475,593,366	86.1	421,230,313	12.1
有 形 固 定 資 産	3,896,823,679	82.4	3,475,593,366	86.1	421,230,313	12.1
土 地	156,630,198	3.3	156,630,198	3.9	0	0.0
建 物	37,258,241	0.8	23,147,629	0.6	14,110,612	61.0
構 築 物	2,789,179,463	59.0	2,546,964,790	63.1	242,214,673	9.5
機 械 及 び 装 置	847,256,135	17.9	624,641,512	15.5	222,614,623	35.6
車 両 運 搬 具	2,111,375	0.0	5,027,375	0.1	△ 2,916,000	△ 58.0
工具, 器具及び備品	9,147,267	0.2	8,364,767	0.2	782,500	9.4
建 設 仮 勘 定	55,241,000	1.2	110,817,095	2.7	△ 55,576,095	△ 50.2
流 動 資 産	832,366,969	17.6	559,955,247	13.9	272,411,722	48.6
現 金 預 金	722,001,002	15.3	487,241,418	12.1	234,759,584	48.2
未 収 金	107,286,693	2.3	69,607,915	1.7	37,678,778	54.1
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貯 蔵 品	2,971,014	0.0	2,995,234	0.1	△ 24,220	△ 0.8
前 払 金	97,980	0.0	97,980	0.0	0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	10,280	0.0	12,700	0.0	△ 2,420	△ 19.1
合 計	4,729,190,648	100.0	4,035,548,613	100.0	693,642,035	17.2

負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A－B)	増減率
固 定 負 債	1,240,949,088	26.2	1,021,102,416	25.3	219,846,672	21.5
企 業 債	1,240,949,088	26.2	1,021,102,416	25.3	219,846,672	21.5
流 動 負 債	736,052,187	15.6	238,950,159	5.9	497,102,028	208.0
企 業 債	62,153,328	1.3	59,712,460	1.5	2,440,868	4.1
未 払 金	631,316,854	13.4	134,915,742	3.3	496,401,112	367.9
引 当 金	4,013,120	0.1	3,718,352	0.1	294,768	7.9
その他流動負債	38,568,885	0.8	40,603,605	1.0	△ 2,034,720	△ 5.0
繰 延 収 益	278,130,153	5.9	286,487,768	7.1	△ 8,357,615	△ 2.9
長 期 前 受 金	278,130,153	5.9	286,487,768	7.1	△ 8,357,615	△ 2.9
負 債 の 部 計	2,255,131,428	47.7	1,546,540,343	38.3	708,591,085	45.8
資 本 金	2,075,341,468	43.9	2,075,341,468	51.4	0	0.0
資 本 金	2,075,341,468	43.9	2,075,341,468	51.4	0	0.0
剰 余 金	398,717,752	8.4	413,666,802	10.3	△ 14,949,050	△ 3.6
資 本 剰 余 金	49,902,542	1.1	49,902,542	1.3	0	0.0
工 事 負 担 金	48,771,073	1.0	48,771,073	1.2	0	0.0
受贈財産評価額	1,131,469	0.1	1,131,469	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	348,815,210	7.3	363,764,260	9.0	△ 14,949,050	△ 4.1
減 債 積 立 金	53,433,226	1.1	53,433,226	1.3	0	0.0
建設改良積立金	39,403,007	0.8	260,248,414	6.5	△ 220,845,407	△ 84.9
当年度未処分 利 益 剰 余 金	255,978,977	5.4	50,082,620	1.2	205,896,357	411.1
資 本 の 部 計	2,474,059,220	52.3	2,489,008,270	61.7	△ 14,949,050	△ 0.6
合 計	4,729,190,648	100.0	4,035,548,613	100.0	693,642,035	17.2

資料4【キャッシュ・フロー計算書年度比較表】

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	△ 14,949,050	512,815	△ 15,461,865
(2) 減 価 償 却 費	149,965,241	149,226,371	738,870
(3) 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 203,339	△ 125,508	△ 77,831
(4) 賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	294,768	785,822	△ 491,054
(5) 長期前受金戻入額	△ 11,264,411	△ 11,088,615	△ 175,796
(6) 受取利息及び配当金	0	0	0
(7) 支 払 利 息	11,561,396	11,226,354	335,042
(8) 固定資産除却損	8,486,515	2,708,580	5,777,935
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 37,475,439	26,165,010	△ 63,640,449
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	496,401,112	△ 4,921,249	501,322,361
(11) たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,220	△ 263,250	287,470
(12) 前払金の増減額 (△は増加)	0	14,794,520	△ 14,794,520
(13) その他流動資産の増減額 (△は増加)	2,420	△ 7,270	9,690
(14) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,034,720	760,772	△ 2,795,492
小計	600,808,713	189,774,352	411,034,361
(15) 利息及び配当金の受取額	0	0	0
(16) 利 息 の 支 払 額	△ 11,561,396	△ 11,226,354	△ 335,042
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	589,247,317	178,547,998	410,699,319
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 579,682,069	△ 152,924,550	△ 426,757,519
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3) 国庫補助金等による収入	0	0	0
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,906,796	4,855,324	△ 1,948,528
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 576,775,273	△ 148,069,226	△ 428,706,047
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良企業債による収入	282,000,000	64,300,000	217,700,000
(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 59,712,460	△ 55,673,079	△ 4,039,381
(3) 他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	222,287,540	8,626,921	213,660,619
資金増減額 (△は減少)	234,759,584	39,105,693	195,653,891
資金期首残高	487,241,418	448,135,725	39,105,693
資金期末残高	722,001,002	487,241,418	234,759,584

資料5【経営分析・財務分析表】

区 分	比 率 公 式	海 田 町 R 7 年度	海 田 町 R 6 年度	全 国 R 5 年 度 平 均
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	94.1	91.7	91.9
配 水 管 使 用 効 率 (1m当たり m³)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	33.1	34.5	24.6
固 定 資 産 使 用 効 率 (1万円当たり m³)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	7.8	9.1	7.2
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	62.1	64.5	60.2
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{一 日 最 大 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	67.1	71.9	67.0
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	92.6	89.7	89.9
供 給 単 価 (1m³当たり円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	135.0	135.2	150.0
職員1人当たり 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	1,523	1,607	4,913
職員1人当たり 有 収 水 量 (m³)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	142,717	151,987	440,080
総 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}}$	0.10	0.10	—
自 己 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}}$	0.15	0.15	—
固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}}$	0.11	0.12	—
流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}}$	0.60	0.75	—
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	82.4	86.1	88.8
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{+ 繰 延 収 益} + \text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	58.2	68.8	74.4
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	141.6	125.2	119.3
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	113.1	234.3	250.5
総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100$	△0.34	0.01	—
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	96.8	100.1	108.3
企業債償還元金対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	15.5	14.3	21.1
企業債利息対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	3.0	2.9	3.3
企業債元利償還元金対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	18.5	17.1	24.4
職員給与費対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	23.7	21.2	11.3

下水道事業会計

1 業務状況

当年度末における処理区域面積は 481.63ha、処理区域内人口は 30,478 人、処理区域内水洗化人口は 29,977 人で、人口普及率は 99.48%、水洗化率は 98.36%となっている。

これらを前年度と比較すると、処理区域内人口が 69 人 (0.23%)、水洗化人口が 19 人 (0.06%) それぞれ減少し、人口普及率が 0.04 ポイント、水洗化率が 0.16 ポイントそれぞれ向上している。

業務状況は、それぞれ次表のとおりである。

【業務状況比較表】

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率 (%)
行政区域内人口 (A)	人	30,637	30,720	△ 83	△ 0.27
処 理 区 域 面 積 (B)	ha	481.63	481.22	0.41	0.09
処理区域内人口 (C)	人	30,478	30,547	△ 69	△ 0.23
処 理 区 域 内 水 洗 化 人 口 (D)	人	29,977	29,996	△ 19	△ 0.06
年間有収水量 (E)	m ³	2,839,644	2,857,431	△ 17,787	△ 0.62
人口普及率 (C)／(A)	%	99.48	99.44	0.04	
人口水洗化率 (D)／(C)	%	98.36	98.20	0.16	

(注) 人口、面積は各年度末日のものである。

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む）

(1) 収益的収入及び支出（資料1「下水道事業予算決算対照表」参照）

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 9 億 3,188 万円に対し、決算額は 9 億 1,156 万円（対予算収入率 97.8%）で、予算額に比べ 2,032 万円の減となっている。

支出では予算額 9 億 2,857 万円に対し、決算額は 8 億 5,429 万円（対予算執行率 92.0%）で、海田町下水道事業決算等支援業務及び固定資産整理業務に係る翌年度繰越額 392 万円を除いた 7,035 万円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出（資料1「下水道事業予算決算対照表」参照）

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額6億6,747万円に対し、決算額は5億9,007万円（対予算収入率88.4%）で、予算額に比べ7,740万円の減となっている。

支出では予算額8億4,021万円に対し、決算額7億5,225万円（対予算執行率89.5%）で8,795万円の不用額が生じている。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされている。執行状況は次表のとおりで、流用はされていない。

（単位：千円、％）

区 分	議決額	流用額	決算額	執行率
職 員 給 与 費	50,269	0	48,938	97.35
交 際 費	50	0	0	0.00

3 経営成績（資料2「下水道事業比較損益計算書」参照）

(1) 経営成績の概要

当年度は、事業収益8億7,018万円に対し、事業費用が8億2,641万円で、4,377万円の純利益が生じている。

このうち営業損益については、営業収益5億1,832万円に対し、営業費用が7億5,252万円で、2億3,420万円の営業損失を生じている。

営業外損益については、営業外収益3億5,186万円に対し、営業外費用7,382万円で、2億7,805万円の営業外利益を生じている。

また、特別損失は7万円となっている

その結果、4,377万円の純利益が発生しており、前年度繰越利益剰余金1,524万円を加えた5,901万円が当年度未処分利益剰余金となっている。

経営成績は次表のとおりである。

【経営成績比較表】

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
営 業 収 益 (A)	518,320,863	514,029,331	4,291,532	0.8
営 業 費 用 (B)	752,521,628	745,952,843	6,568,785	0.9
営 業 利 益 (C = A - B)	△ 234,200,765	△ 231,923,512	△ 2,277,253	1.0
営 業 外 収 益 (D)	351,861,142	359,677,688	△ 7,816,546	△ 2.2
営 業 外 費 用 (E)	73,815,172	76,245,958	△ 2,430,786	△ 3.2
営 業 外 利 益 (F = D - E)	278,045,970	283,431,730	△ 5,385,760	△ 1.9
経 常 利 益 (G = C + F)	43,845,205	51,508,218	△ 7,663,013	△ 14.9
特 別 利 益 (H)	0	9,608,570	△ 9,608,570	皆減
特 別 損 失 (I)	71,478	8,115,840	△ 8,044,362	△ 99.1
事 業 収 益 (J = A + D + H)	870,182,005	883,315,589	△ 13,133,584	△ 1.5
事 業 費 用 (K = B + E + I)	826,408,278	830,314,641	△ 3,906,363	△ 0.5
当 年 度 純 利 益 (L = J - K)	43,773,727	53,000,948	△ 9,227,221	△ 17.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (M)	15,241,070	15,241,070	0	0.0
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額 (N)	0	0	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (O = L + M + N)	59,014,797	68,242,018	△ 9,227,221	△ 13.5

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 収益

当年度の事業収益 8 億 7,018 万円の内訳は、営業収益 5 億 1,832 万円、営業外収益 3 億 5,186 万円である。前年度と比較すると営業収益が 429 万円 (0.8%) 増加し、特別利益が 961 万円 (皆減)、営業外収益が 782 万円 (2.2%) それぞれ減少している。

営業収益が増加した主な要因は、一般会計からの雨水処理負担金が増加したことによるもので、営業外収益が減少した主な要因は、一般会計からの汚水処理負担金が減少したことによるものである。

なお、下水道使用料の不納欠損額は 39 件 23 万円で、いずれも時効期間の経過によるものである。

(3) 費用

当年度の事業費用 8 億 2,641 万円の内訳は、営業費用が 7 億 5,252 万円、営業外費用が 7,382 万円、特別損失が 7 万円である。前年度と比較すると営業費用が 657 万円 (0.9%) 増加し、営業外費用が 243 万円 (3.2%) 及び特別損失が 804 万円 (99.1%) それぞれ減少している。

営業費用が増加した主な要因は、修繕費及び物件費の増によるものである。
 営業外費用が減少した主な要因は、企業債支払利息の減少によるものである。

(4) 汚水処理原価及び経費回収率

当年度における有収水量 1 m³あたりの汚水処理原価は 150.0 円で、前年度と同額である。

使用料収入の妥当性を示す経費回収率は 97.2% で、前年度と同率で、使用料収入で汚水処理費を賄っていない。

【汚水処理原価及び経費回収率の状況】

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率 (%)
汚 水 処 理 費 (A)	円	425,947,000	428,615,000	△ 2,668,000	△ 0.6
年 間 有 収 水 量 (B)	m ³	2,839,644	2,857,431	△ 17,787	△ 0.6
使 用 料 収 入 (C)	円	414,043,031	416,815,498	△ 2,772,467	△ 0.7
汚水処理原価 (A)／(B)	円／m ³	150.0	150.0	0.0	
経費回収率 (C)／(A)	%	97.2	97.2	0.0	

(5) 経営分析

ア 収益性について

投下した資本と営業利益との関係を表す経営資本営業利益率は△1.75%で、前年度と比較すると 0.05 ポイント低下している。資本を効率よく活かし、利益をあげているかを表す自己資本利益率は 0.55% で、前年度と比較すると 0.12 ポイント低下している。経営の健全性を示す営業収益営業利益率は△45.18% で、前年度と比較すると 0.06 ポイント低下している。

イ 生産性について

損益勘定所属職員は 7 人で、職員 1 人当たり有収水量は 405,663 m³、職員 1 人当たりの処理区域内人口は 4,354 人、職員 1 人当たり営業収益は 7,405 万円となっている。

4 財政状態（資料3「下水道事業比較貸借対照表」参照）

当年度末の資産は133億5,923万円、負債は121億1,658万円、資本は12億4,265万円である。

（1）資産

当年度末の資産は133億5,923万円で、前年度と比較すると1億265万円（0.8%）減少している。

資産の内訳は固定資産が129億3,976万円、流動資産が4億1,947万円である。

これらを前年度と比較すると、固定資産が2億2,906万円（1.7%）減少し、流動資産が1億2,641万円（43.1%）増加している。

固定資産が減少した主な要因は、減価償却費の増加によるものである。

流動資産が増加した主な要因は、現金預金が1億2,778万円（68.2%）増加したためである。

当年度末における未収金は1億433万円で、主な内訳は下水道使用料8,212万円、流域下水道維持管理負担金精算分895万円等である。

なお、未収金のうち、下水道使用料8,212万円については、委託先である水道事業から5月末までに7,908万円を収納し、流域下水道維持管理負担金精算分については、全額が納められている。

下水道使用料等における主な未収金等の状況は、次表のとおりである。

【未収金等の状況】

下水道使用料

(単位：円、%)

区分 年度		前年度繰越額 (当年度調定額)	当年度 収入額	不納欠損	過年度 修正損	当年度 末残高	収納率	前年度 収納率
令和 7 年度	現年度分	455,430,035	374,119,200	0	0	81,310,835	82.1	81.9
	過年度分	83,924,647	82,881,597	232,854	0	810,196	98.8	98.8
	合 計	539,354,682	457,000,797	232,854	0	82,121,031	84.7	84.5
令和6年度		541,239,300	457,188,399	126,254	0	83,924,647	84.5	

受益者負担金

(単位：円、%)

区分 年度		前年度繰越額 (当年度調定額)	当年度 収入額	不納欠損	過年度 修正損	当年度 末残高	収納率	前年度 収納率
令和 7 年度	現年度分	4,325,600	4,097,300	0	0	228,300	94.7	99.9
	過年度分	16,500	16,300	0	0	200	98.8	79.5
	合 計	4,342,100	4,113,600	0	0	228,500	94.7	99.6
令和6年度		4,123,300	4,106,800	0	0	16,500	99.6	

(2) 負債

当年度末の負債は121億1,658万円で、前年度と比較すると2億7,262万円(2.2%)減少している。

負債の内訳は企業債等の固定負債が48億9,923万円、企業債償還金及び未払金等である流動負債が5億2,981万円、国庫補助金及び他会計補助金等である繰延収益が66億8,755万円となっている。

これらを前年度と比較すると固定負債が6,191万円(1.2%)、流動負債が4,288万円(7.5%)、繰延収益が1億6,784万円(2.4%)それぞれ減少している。

固定負債が減少した主な要因は、企業債の借入額が減少したことによるものである。
流動負債が減少した主な要因は、企業債の償還金が減少したことによるものである。
繰延収益が減少した主な要因は、長期前受金の収益化に伴う減少によるものである。

(3) 資本

当年度末の資本は12億4,265万円で、前年度と比較すると1億6,997万円(15.8%)増加している。

資本の内訳は資本金が11億375万円、資本剰余金が1,164万円、利益剰余金が1億2,726万円である。

これらを前年度と比較すると資本金が1億1,456万円(11.6%)、資本剰余金が1,164

万円（皆増）、利益剰余金が4,377万円（52.4%）それぞれ増加している。

資本金が増加した要因は、一般会計からの出資金で、資本剰余金が増加した要因は、竹貞ポンプ所用地を取得したためである。

利益剰余金が増加した要因は、当年度の純利益である。

（4）キャッシュ・フロー（資料4「キャッシュ・フロー計算書年度比較表」参照）

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが未払金などの増により、2億6,588万円のプラスとなったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が国庫補助金等による収入を上回り、1億4,710万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが企業債及び一般会計からの出資による収入が企業債の償還による支出を上回ったことから900万円のプラスとなり、当年度の資金期末残高は資金期首残高に比べ1億2,778万円増加し、3億1,520万円となっている。

【キャッシュ・フローの状況比較表】

（単位：円）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	265,877,581	104,677,970	161,199,611
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,095,923	△ 96,749,393	△ 50,346,530
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	8,998,185	△ 45,456,527	54,454,712
資金増減額	127,779,843	△ 37,527,950	165,307,793
資金期首残高	187,419,242	224,947,192	△ 37,527,950
資金期末残高	315,199,085	187,419,242	127,779,843

（5）財務分析（資料5「経営分析・財務分析表」参照）

財政状況を表す分析比率は、次のとおりである。

ア 固定資産構成比率（低いほど良い）

投下された資本の固定化の程度を示す固定資産構成比率は96.9%で、前年度に比べ0.9ポイント向上している。これは固定資産の減少率が総資産の減少率を上回ったことから、総資産に占める固定資産の割合が減少したことによるものである。

イ 固定負債構成比率（低いほど良い）

他人資本が総資本に占める割合を示す固定負債構成比率は36.7%で、前年度に比べ0.2ポイント向上している。これは固定負債の減少率が総資本の減少率を上回ったことから、総資本に占める固定負債の割合が減少したことによるものである。

ウ 自己資本構成比率（50%以上が望ましい）

資本の安定性を示す自己資本構成比率は59.4%で、前年度に比べ0.5ポイント向上している。これは自己資本が増加、総資本が減少したことから、総資本に占める自己資本の割合が増加したことによるものである。

エ 固定長期適合率（100%以下が良い）

固定資産への投資の健全性を表す指標で長期資本（資本金＋剰余金＋繰延収益＋固定負債）に対する固定資産により表す固定長期適合率は100.9%で、前年度に比べ1.3ポイント向上している。これは固定資産が減少、自己資本が増加したことから、自己資本に占める固定資産の割合が減少したことによるものである。

オ 流動比率（200%を超えていれば安全）

支払能力を示す流動比率は79.2%で、前年度に比べ28ポイント向上している。これは流動資産が増加、流動負債が減少したことにより、流動負債に対する流動資産の割合が増加したためである。

【財務分析比較表】

（単位：％）

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比
固 定 資 産 構 成 比 率	96.9	97.8	△ 0.9
固 定 負 債 構 成 比 率	36.7	36.9	△ 0.2
自 己 資 本 構 成 比 率	59.4	58.9	0.5
固 定 長 期 適 合 率	100.9	102.2	△ 1.3
流 動 比 率	79.2	51.2	28.0

5 建設投資

（1）建設改良事業

建設改良事業は、事業費総額が2億1,979万円である。主な建設改良事業は、瀬野川左岸排水区大正雨水幹線整備工事、瀬野川左岸排水区昭和雨水幹線整備工事その5及び同整備工事その6、仮設竹貞第2ポンプ増設工事（電気・機械）等である。

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
管 き ょ 建 設 改 良 費	146,767,707	98,577,300	48,190,407	48.9
ポンプ場建設改良費	45,002,100	7,499,800	37,502,300	500.0
下水道建設負担金	28,019,987	33,366,728	△ 5,346,741	△ 16.0
固 定 資 産 購 入 費	0	671,000	△ 671,000	皆減
合 計	219,789,794	140,114,828	79,674,966	56.9

(2) 企業債

企業債については、建設改良事業等の財源として4億2,690万円を借り入れ、5億3,246万円の元金の償還及び7,348万円の利息の支払を行っている。

その結果、当年度末の未償還残高は53億8,785万円となり、前年度と比較して1億556万円(1.9%)減少している。

企業債の借入れ等の状況は、次表のとおりである。

【企業債の借入等の状況】

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
借 入 額	426,900,000	401,800,000	25,100,000	6.2
元 利 償 還 金	605,942,642	641,640,714	△ 35,698,072	△ 5.6
元 金	532,461,391	565,779,152	△ 33,317,761	△ 5.9
利 息	73,481,251	75,861,562	△ 2,380,311	△ 3.1
未 償 還 残 高	5,387,852,638	5,493,414,029	△ 105,561,391	△ 1.9

6 総括意見

下水道事業の目的である「生活環境の改善」、「浸水の防除」及び「公共用水域の水質保全」の実現に向けて、「海田町公共下水道事業経営戦略」及び「社会資本総合整備計画（海田町公共下水道）」に基づいて、雨水事業については、瀬野川左岸排水区昭和雨水幹線整備工事その5、同整備工事その6及び瀬野川左岸排水区大正雨水幹線整備工事、汚水事業については、海田東第2国信一丁目地内污水管新設工事及び海田中央第3処理分区畝地区污水管実施設計業務等に取り組まれた。

（1）業務状況について

当年度末における処理区域面積は481.63ha、処理区域内人口は30,478人、人口普及率は99.48%、人口水洗化率は98.36%及び年間有収水量は2,839,644 m³である。前年度と比較して、処理区域面積が0.41ha（0.09%）の拡大、処理区域内人口が69人（0.23%）の減少、人口普及率が0.04ポイントの向上、人口水洗化率が0.16ポイントの向上及び年間有収水量が17,787 m³（0.62%）の減少となっている。

（2）経営状況について

当年度の経営状況は、事業収益8億7,018万円に対し、事業費用8億2,641万円で、4,377万円の純利益を計上し、前年度より923万円減少している。この主な要因は、下水道使用料の減少及び物件費、修繕費の増加によるものである。

経営の健全性を示す経常収支比率は105.3%と前年度より1.0ポイント低下し、使用料収入の妥当性を示す経費回収率は97.2%で前年度と同率である。

営業収益については、下水道使用料の漸減傾向は継続しており、営業費用は若干増加している。今後も人件費や物件費等の増加が予測されることから、未接続者に対する啓発の強化に努めるなど使用料収入の確保に取り組んでいただきたい。

（3）未収金について

下水道使用料・受益者負担金の未収金については、令和8年5月末時点の下水道使用料の現年度分の収納率は99.45%、受益者負担金の現年度分の収納率は94.72%となっている。

また、過年度分の未収金は、時効完成による不納欠損処分などにより、下水道使用料で77万円となっている。

事業経営の安定化及び公平性の観点からも、未収金対策の強化に取り組んでいただきたい。

（４）計画的な財政運営

建設改良事業の財源としての企業債の当年度末未償還残高は、53 億 8,785 万円で、今後も畝地区の整備等の建設改良工事が予定されており、企業債残高の増加が見込まれるところである。

また、当年度純利益 4,377 万円を計上しているものの、物価高騰や営業費用の増加が継続しているため、収支の悪化が懸念されることから、未接続の家庭や事業所に接続指導を行う等使用料収入の確保に努めるとともに、今後の収支の状況を注視しながら計画的な財政運営に努めていただきたい。

今後も下水道整備に係る費用は、人件費や原材料費などの物価の高騰により増加する傾向が継続し、経営環境は厳しいものとなることが見込まれることから、経営戦略に基づいて財政計画等の適切な進捗管理と検証及び必要に応じて見直しを図るなど、持続可能な事業運営に取り組んでいただきたい。

審 査 資 料

目 次

資料 1	下水道事業予算決算対照表	42
資料 2	下水道事業比較損益計算書	44
資料 3	下水道事業比較貸借対照表	46
資料 4	キャッシュ・フロー計算書年度比較表	48
資料 5	経営分析・財務分析表.....	49

資料１【下水道事業予算決算対照表】

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
下水道事業収益	931,878,000	100.0	911,556,894	100.0	△ 20,321,106	97.8
営 業 収 益	570,304,000	61.2	559,707,867	61.4	△ 10,596,133	98.1
営 業 外 収 益	361,573,000	38.8	351,849,027	38.6	△ 9,723,973	97.3
特 別 利 益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
下水道事業費用	928,565,000	100.0	854,293,669	100.0	3,918,000	70,353,331	92.0
営 業 費 用	840,360,000	90.5	777,826,247	91.1	3,918,000	58,615,753	92.6
営 業 外 費 用	83,085,000	9.0	76,395,944	8.9	0	6,689,056	91.9
特 別 損 失	120,000	0.0	71,478	0.0	0	48,522	59.6
予 備 費	5,000,000	0.5	0	0.0	0	5,000,000	0.0

資 本 的 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
資 本 的 収 入	667,469,000	100.0	590,068,856	100.0	△ 77,400,144	88.4
企 業 債	486,300,000	72.9	416,500,000	70.6	△ 69,800,000	85.6
他 会 計 出 資 金	112,897,000	16.9	114,559,576	19.4	1,662,576	101.5
国 庫 補 助 金	58,200,000	8.7	48,400,000	8.2	△ 9,800,000	83.2
負 担 金 等	9,284,000	1.4	10,190,280	1.7	906,280	109.8
長期貸付金償還金	788,000	0.1	419,000	0.1	△ 369,000	53.2

資 本 的 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	繰越額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
資 本 的 支 出	840,205,000	100.0	752,251,185	100.0	0	87,953,815	89.5
建 設 改 良 費	301,443,000	35.9	219,789,794	29.2	0	81,653,206	72.9
企業債償還金	532,462,000	63.4	532,461,391	70.8	0	609	100.0
長 期 貸 付 金	1,300,000	0.1	0	0.0	0	1,300,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0.6	0	0.0	0	5,000,000	0.0

資料2【下水道事業比較損益計算書】

営業損益の部

(単位：円、%)

区 分	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A-B)	増減率
営 業 収 益	518,320,863	100.0	514,029,331	100.0	4,291,532	0.8
下水道使用料	414,043,031	79.9	416,815,498	81.1	△ 2,772,467	△ 0.7
他会計負担金	104,073,832	20.1	97,057,833	18.9	7,015,999	7.2
その他営業収益	204,000	0.0	156,000	0.0	48,000	30.8
営 業 費 用	752,521,628	100.0	745,952,843	100.0	6,568,785	0.9
管 き よ 費	46,609,036	6.2	47,645,906	6.4	△ 1,036,870	△ 2.2
ポ ン プ 場 費	4,665,503	0.6	4,246,313	0.6	419,190	9.9
総 係 費	74,973,283	10.0	60,772,447	8.1	14,200,836	23.4
下水道維持金 管 理 負 担 金	181,446,860	24.1	183,217,257	24.6	△ 1,770,397	△ 1.0
減 価 償 却 費	438,504,647	58.3	434,587,422	58.2	3,917,225	0.9
資 産 減 耗 費	6,322,299	0.8	15,483,498	2.1	△ 9,161,199	△ 59.2
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営 業 利 益	△ 234,200,765	—	△ 231,923,512	—	△ 2,277,253	1.0

営業外損益の部

(単位：円、%)

区 分	令和7年度（A）		令和6年度（B）		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A－B)	増減率
営 業 外 収 益	351,861,142	100.0	359,677,688	100.0	△ 7,816,546	△ 2.2
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他 会 計 補 助 金	125,126,506	35.6	133,151,644	37.0	△ 8,025,138	△ 6.0
長 期 前 受 金 戻 入	224,666,914	63.8	225,671,335	62.8	△ 1,004,421	△ 0.4
国 庫 補 助 金	1,369,000	0.4	0	0.0	1,369,000	皆増
雑 収 益	698,722	0.2	854,709	0.2	△ 155,987	△ 18.3
営 業 外 費 用	73,815,172	100.0	76,245,958	100.0	△ 2,430,786	△ 3.2
支 払 利 息	73,481,251	99.5	75,861,562	99.5	△ 2,380,311	△ 3.1
雑 支 出	333,921	0.5	384,396	0.5	△ 50,475	△ 13.1
経 常 利 益	43,845,205	—	51,508,218	—	△ 7,663,013	△ 14.9

特別損益の部

(単位：円、%)

区 分	令和7年度（A）		令和6年度（B）		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A－B)	増減率
特 別 利 益	0	0.0	9,608,570	100.0	△ 9,608,570	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	9,608,570	100.0	△ 9,608,570	皆減
特 別 損 失	71,478	100.0	8,115,840	100.0	△ 8,044,362	△ 99.1
過年度損益修正額	71,478	100.0	57,170	0.7	14,308	25.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	8,058,670	99.3	△ 8,058,670	皆減
純 利 益	43,773,727	—	53,000,948	—	△ 9,227,221	△ 17.4

資料3【下水道事業比較貸借対照表】

資 産 の 部

(単位：円、%)

区 分	令和7年度（A）		令和6年度（B）		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A－B)	増減率
固 定 資 産	12,939,756,400	96.8	13,168,812,602	97.8	△ 229,056,202	△ 1.7
有 形 固 定 資 産	11,280,595,342	84.4	11,456,515,721	85.1	△ 175,920,379	△ 1.5
土 地	16,813,390	0.1	5,173,390	0.0	11,640,000	225.0
構 築 物	11,088,345,769	83.0	11,314,754,153	84.1	△ 226,408,384	△ 2.0
機 械 及 び 装 置	162,074,556	1.2	122,175,501	0.9	39,899,055	32.7
車 両 運 搬 具	37,143	0.0	37,143	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	772,484	0.0	983,534	0.0	△ 211,050	△ 21.5
建 設 仮 勘 定	12,552,000	0.1	13,392,000	0.1	△ 840,000	△ 6.3
無 形 固 定 資 産	1,658,144,058	12.4	1,711,063,881	12.7	△ 52,919,823	△ 3.1
施 設 利 用 権	1,658,144,058	12.4	1,711,063,881	12.7	△ 52,919,823	△ 3.1
投 資 そ の 他 資 産	1,017,000	0.0	1,233,000	0.0	△ 216,000	△ 17.5
出 資 金	917,000	0.0	917,000	0.0	0	0.0
長 期 貸 付 金	100,000	0.0	316,000	0.0	△ 216,000	△ 68.4
流 動 資 産	419,471,448	3.2	293,063,106	2.2	126,408,342	43.1
現 金 預 金	315,199,085	2.4	187,419,242	1.4	127,779,843	68.2
未 収 金	103,940,513	0.8	105,106,954	0.8	△ 1,166,441	△ 1.1
短 期 貸 付 金	319,000	0.0	522,000	0.0	△ 203,000	△ 38.9
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	12,850	0.0	14,910	0.0	△ 2,060	△ 13.8
合 計	13,359,227,848	100.0	13,461,875,708	100.0	△ 102,647,860	△ 0.8

負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A-B)	増減率
固 定 負 債	4,899,227,345	36.7	4,961,132,638	36.9	△ 61,905,293	△ 1.2
企 業 債	4,899,217,345	36.7	4,960,952,638	36.9	△ 61,735,293	△ 1.2
その他固定負債	10,000	0.0	180,000	0.0	△ 170,000	△ 94.4
流 動 負 債	529,805,175	3.9	572,685,952	4.3	△ 42,880,777	△ 7.5
企 業 債	488,635,293	3.6	532,461,391	4.0	△ 43,826,098	△ 8.2
未 払 金	29,846,368	0.2	32,030,188	0.3	△ 2,183,820	△ 6.8
引 当 金	3,764,592	0.0	3,510,536	0.0	254,056	7.2
その他流動負債	7,558,922	0.1	4,683,837	0.0	2,875,085	61.4
繰 延 収 益	6,687,546,752	50.1	6,855,381,845	50.9	△ 167,835,093	△ 2.4
長 期 前 受 金	6,687,546,752	50.1	6,855,381,845	50.9	△ 167,835,093	△ 2.4
負 債 の 部 計	12,116,579,272	90.7	12,389,200,435	92.1	△ 272,621,163	△ 2.2
資 本 金	1,103,751,761	8.3	989,192,185	7.3	114,559,576	11.6
自 己 資 本 金	1,103,751,761	8.3	989,192,185	7.3	114,559,576	11.6
剰 余 金	138,896,815	1.0	83,483,088	0.6	55,413,727	66.4
資 本 剰 余 金	11,640,000	0.1	0	0.0	11,640,000	皆増
受贈財産評価額	11,640,000	0.1	0	0.0	11,640,000	皆増
利 益 剰 余 金	127,256,815	0.9	83,483,088	0.6	43,773,727	52.4
減 債 積 立 金	53,000,948	0.4	0	0.0	53,000,948	皆増
建設改良積立金	15,241,070	0.1	15,241,070	0.1	0	0.0
当年度未処分 利 益 剰 余 金	59,014,797	0.4	68,242,018	0.5	△ 9,227,221	△ 13.5
資 本 の 部 計	1,242,648,576	9.3	1,072,675,273	7.9	169,973,303	15.8
合 計	13,359,227,848	100.0	13,461,875,708	100.0	△ 102,647,860	△ 0.8

資料4【キャッシュ・フロー計算書年度比較表】

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	43,773,727	53,000,948	△ 9,227,221
(2) 減 価 償 却 費	438,504,647	434,587,422	3,917,225
(3) 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 71,511	△ 117,731	46,220
(4) 賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	254,056	809,854	△ 555,798
(5) 長期前受金戻入額	△ 224,666,914	△ 233,730,005	9,063,091
(6) 受取利息及び配当金	0	0	0
(7) 支 払 利 息	73,481,251	75,861,562	△ 2,380,311
(8) 固定資産除却損	6,322,299	23,542,168	△ 17,219,869
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	1,237,952	△ 7,374,967	8,612,919
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,183,820	△ 129,251,893	127,068,073
(11) 前払金の増減額 (△は増加)	0	2,400,000	△ 2,400,000
(12) その他資産の増減額 (△は増加)	2,060	3,040	△ 980
(13) その他負債の増減額 (△は減少)	2,705,085	△ 39,190,866	41,895,951
小計	339,358,832	180,539,532	158,819,300
(14) 利息及び配当金の受取額	0	0	0
(15) 利 息 の 支 払 額	△ 73,481,251	△ 75,861,562	2,380,311
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	265,877,581	104,677,970	161,199,611
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 174,550,307	△ 97,043,727	△ 77,506,580
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 26,908,837	△ 32,387,936	5,479,099
(4) 国庫補助金による収入	44,086,362	21,181,818	22,904,544
(5) 負担金等による収入	9,857,859	11,018,452	△ 1,160,593
(6) 貸付による支出	0	0	0
(7) 貸付金の回収による収入	419,000	482,000	△ 63,000
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 147,095,923	△ 96,749,393	△ 50,346,530
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	426,900,000	401,800,000	25,100,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 532,461,391	△ 565,779,152	33,317,761
(3) 他会計からの出資による収入	114,559,576	118,522,625	△ 3,963,049
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	8,998,185	△ 45,456,527	54,454,712
資金増減額 (△は減少)	127,779,843	△ 37,527,950	165,307,793
資金期首残高	187,419,242	224,947,192	△ 37,527,950
資金期末残高	315,199,085	187,419,242	127,779,843

資料5【経営分析・財務分析表】

区 分	比 率 公 式	海 田 町 R 7 年度	海 田 町 R 6 年度	全 国 R 5 年 度 平 均
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 汚 水 処 理 水 量}} \times 100$	90.4	92.0	80.8
処 理 原 価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (公 費 負 担 除 く)}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	150.0	150.0	138.53
資 本 費 単 価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{算 定 対 象 資 本 費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	62.7	69.0	59.83
使 用 料 単 価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	145.8	145.9	136.13
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費 (公 費 負 担 除 く)}} \times 100$	97.2	97.2	97.8
管 渠 老 朽 化 率 (%)	$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 経 過 し た 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$	0.0	0.0	8.68
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	96.9	97.8	96.3
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資 本 金 + 剰 余 金}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 入 + 負 債 + 資 本 利 益}} \times 100$	59.4	58.9	64.2
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金}} \times 100$	163.2	166.1	150.1
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	79.2	51.2	78.4
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 入}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	105.3	106.3	106.0
企業債償還元金対 下水道使用料比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	97.0	135.7	87.3
企業債利息対 下水道使用料比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	17.7	18.2	13.9
企業債元利償還元金対 下水道使用料比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	114.8	153.9	101.1
職員給与費対 下水道使用料比率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	11.7	11.5	8.9